

施策評価シート

施策等名称	協働のまちづくりによる住民自治の実現	体系番号	0601010101
		主管課	パートナーシップのまちづくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	平成7年度(1995年度)から市民・民間と行政がパートナーシップのまちづくりに取り組み始め、分野別の市民ネットワークや地域コミュニティ運営協議会を中心とした地域コミュニティと協働してまちづくりを進めています。また、茅野市市民活動センターゆいわく茅野を拠点に市民・市民活動団体・企業等あらゆる主体が協働し自主的・主体的なまちづくりを進めています。 しかし、市民等と行政の協働の取組にあたり、協働における「市民主導・行政支援」の捉え方に対する認識のズレや、丁寧な合意形成が図られないなど、コミュニケーション不足が課題となっています。理想のまちづくりを目指すには、市民等と行政が対等で信頼関係に基づくことを旨としたパートナー関係を再確認し、目標を共有して取り組んで行く必要があります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	まちづくりの課題は住んでいる住民一人ひとりが自分たちの問題であることを自覚し、みんなでその解決に取り組む必要があります。すなわち、目指すものは住民自治の実現であり、市民主体のまちづくりが進められています。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	パートナーシップのまちづくりの推進の満足度	市民アンケートにおけるパートナーシップのまちづくりの推進の満足度(点)	3.16	3.30
②	新たな市民活動の創出数	市民活動センターが関わって新たに創出された事業数(件/年)	5.0 (2016年度)	8.00	12.00
③					

施策の柱1	名称	パートナーシップのまちづくりの推進		主管課	パートナーシップのまちづくり推進課			
	詳細	市民等と行政は、対等な立場で共に議論する中で、想いと情報を共有し、合意形成を図りながら良好なパートナー関係を築き、協働してまちづくりを進めます。また、地区コミュニティ運営協議会は、地域活動団体が連携・協力するプラットフォームとして、中長期的視点で地域課題の解決に向けて取り組みます。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	パートナーシップのまちづくりの推進の満足度	市民アンケートにおけるパートナーシップのまちづくりの推進の満足度(点)	3.16	3.30	1	地区コミュニティ運営協議会支援事業	実施
					3.50		2	
	2	入区率	区・自治体への加入世帯数/区・自治会が把握している世帯数(%)	88.1 (2016年度)	90.00	3	パートナーシップのまちづくり事業	実施
					92.00		4	
	3	上記、入区率の算定方法変更	入区世帯数/国勢調査に基づく推計世帯数(2018年度は区が把握する世帯数)	69.30	72.50	5		
					75.00		6	
	基本政策間連携							

施策の体系	名称	あらゆる主体による市民活動の推進		主管課	パートナーシップのまちづくり推進課			
	詳細	“であう つながる 創造する”をキーワードに、市民・市民活動団体・企業等あらゆる主体がまちづくりに主体的に関わり、様々な手法でまちの課題解決に向けた取組を自主的・主体的にすすめます。また、様々な活動が交差し連携を生み出す「拠点」として、市民活動センターが活用されています。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	みんなのまちづくり支援事業数	みんなのまちづくり支援事業の採択数(件/年)	12 (2017年度見込み値)	15.00	1	住民主体のまちづくりへの支援	実施
					19.00		2	
	2	市民活動相談数	市民活動に関する相談件数(件/年)	90 (2016年度)	114.00	3		
					146.00		4	
	3	新たな市民活動の創出数	市民活動センターが関わって新たに創出された事業数(件/年)	5.0 (2016年度)	8.00	5		
					12.00		6	
	基本政策間連携							

施策の柱3	名称			主管課				
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1		
							2	
	2					3		
							4	
3					5			
						6		
基本政策間連携								

施策等名称	協働のまちづくりによる住民自治の実現	体系番号	0601010101
		主管課	パートナーシップのまちづくり推進課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	パートナーシップのまちづくりの推進の満足度	3.16	3.18	3.04	3.04	3.04	
		3.30	96.36	92.12	92.12	92.12	0.00
変動要因等	2018年度	市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。					
	2019年度	公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。					
	2022年度						
施策	新たな市民活動の創出数	5.0(2016年度)	12.00	14.00	8.00	9.00	
2		8.00	150.00	175.00	100.00	112.50	0.00
変動要因等	2018年度	日々の相談や補助金、講座等を通じて、実践する市民は育っていると考えられる。市民活動の創出は増えることもだが、継続することが大切なので、創出された活動の支援にも注力していく。					
	2019年度	地域発元気づくり支援金の活用により、多くのイベント、講座を開催し、そこから新たな市民活動が多数創出された。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動に制約もあったが、コロナ禍に対応した活動を創出することができた。					
	2021年度	コロナ禍での講座として、SNSやオンラインなどを活用した初心者向け講座を開催し、新たな形での活動を創出した。					
	2022年度						
柱1	パートナーシップのまちづくりの推進の満足度	3.16	3.10	3.04	3.04	3.04	
1		3.30	93.94	92.12	92.12	92.12	0.00
変動要因等	2018年度	市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。					
	2019年度	公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。					
	2022年度						
柱1	入区率(2018年度に算定方法変更のため中間目標値72.5)	88.1(2016年度)	86.00	70.10	69.20	64.50	
2		90.00	95.56	96.69	95.45	88.97	0.00
変動要因等	2018年度	加入世帯数は昨年度よりも115世帯増加しているが、単身世帯が前年比で370戸増加するなど、分母となる総世帯数が増えている。また、毎年区費や区役の負担を理由に退区する方がいることも一因と考えられる。					
	2019年度	入区率の算定方式を入区世帯数/国勢調査に基づく推計世帯数に変更した。2018年度は分母が区が把握する世帯数であったが、区・自治会によって把握方法にバラツキがあるため、変更した。					
	2020年度	入区までに至らないアパート世帯の増加や世帯分離による世帯数の増加、区費・区役の負担を理由に退区する世帯が一定数いたため。					
	2021年度	入区までに至らないアパート世帯の増加や世帯分離による世帯数の増加、区費・区役の負担を理由に退区する世帯が一定数いたため。					
	2022年度						
柱2	みんなのまちづくり支援事業数	12(2017年度見)	19.00	13.00	12.00	7.00	
1		15.00	126.67	86.67	80.00	46.67	0.00
変動要因等	2018年度	申請件数は増加しているが、単発のイベントで申請できる「イベント・企画支援事業」が伸びている。今後のまちづくりにつながる、「スタート支援事業」(継続事業を支援)や「協働活動支援事業」(協働を促進)の申請を増やしていくことが望ましい。					
	2019年度	市民活動団体の申請に対して、地域を主体とした団体からの申請が少ないため、減少する要因となった。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、申請数が減少した。また、コロナ禍における市民活動の制約等により、申請事業12件のうち4件が中止となった。					
	2021年度	前年同様新型コロナウイルス感染症の影響により、実際の事業数は減少したが、相談や中止した事業を含めると13件ほどで例年通りの件数はあった。					
	2022年度						
柱2	市民活動相談数	90(2016年度)	109.00	79.00	19.00	12.00	
2		114.00	95.61	69.30	16.67	10.53	0.00
変動要因等	2018年度	市民活動センターの認知度に伴い、市民活動に関する相談は増加していると考えられる。相談の内容によって、当センター主催の講座やイベント、他団体と活動とつなぐことに意識を置いて、相談事業にあたっていくことが必要と考えられる。					
	2019年度	相談件数が多かった活動紹介のリスト作成、ボランティア等ニーズのマッチングシステムの作成により、相談件数が減少傾向となった。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動ができない時期が続き、活動に対する制約も多くなった。これらの状況に比例し、活動に対する相談件数も減少した。					
	2021年度	前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、活動をしている団体が減り、活動をしたいがやる場所がない等の相談が増えたが、全体的に相談件数は減少した。					
	2022年度						

施策等名称	協働のまちづくりによる住民自治の実現	体系番号	0601010101
		所管課	ナーシップのまちづくり

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱2 3	新たな市民活動の創出数	5.0(2016年度)	12.00	14.00	8.00	9.00	
		8.00	150.00	175.00	100.00	112.50	0.00
変動要因等	2018年度	日々の相談や補助金、講座等を通じて、実践する市民は育っていると考えられる。市民活動の創出は増えることもだが、継続することが大切なので、創出された活動の支援にも注力していく。					
	2019年度	地域発元気づくり支援金の活用により、多くのイベント、講座を開催し、そこから新たな市民活動が多数創出された。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動に制約もあったが、コロナ禍に対応した活動を創出することができた。					
	2021年度	コロナ禍での講座として、SNSやオンラインなどを活用した初心者向け講座を開催し、新たな形での市民活動を創出した。					
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

施策等名称	協働のまちづくりによる住民自治の実現	体系番号	0601010101
		主管課	パートナーシップのまちづくり推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	66,677,392	78,383,136 1.18	56,806,327 0.72	67,560,168 1.19	50,929,000 0.75
	うち一財(円)	52,783,001	54,764,779 1.04	42,900,321 0.78	58,308,770 1.36	50,788,997 0.87
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)			コロナ禍による事業の縮小、休止のため	公民館分館施設整備事業補助金の増(高部公民館) 地域活動助成事業の増(宝くじ補助金)	
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	やや遅れている	
総合評価	主な取組内容や成果	ゆいわく一茅野における相談事業や講座開催等により、地域課題に気づき、協働し、実践に取り組む、住民の自主的・主体的な活動が芽生えてきている。また、地域コミュニティにおいても各地区独自の事業が始まってきており、地域の活性化に向けて、順調に取り組まれている。	ゆいわく一茅野では、主催講座等から、市主催のワークショップに参加、市民が講師となるイベントなど、参加から参画への機会を創出することができた。また、運営委員会により、地域とつながる職員との連携を含めた中期計画の策定を行った。地域コミュニティにおいても、地域の特色を活かした事業が継続実施されており、地域の活性化に取り組まれている。	ゆいわく一茅野では、コロナ禍におけるニーズから、消毒ボランティアの募集を行い、学校と市民ボランティアとつなげることができた。また、コロナ禍における活動継続の支援として、オンラインによる講座や登録説明会の開催、コロナ対策ガイドラインの作成などを行った。	コロナのレベルが高い時期もあり、市民活動やゆいわく一茅野の講座もなかなかできない状況であった。そこで、SNSの活用方法の講座を開催し、Zoom等でもミーティング等活動ができるようにした。	
	課題	持続可能なまちづくりを進めるには、あらゆる主体による協働が大切となってくる。しかし、その意識を持つ活動者はまだ少ない。あらゆる主体同士がつながりを築くための関係づくりをいかに進めるかが課題である。また、地域コミュニティの活動拠点である地区CC職員にはコーディネート力の向上が求められる。	コロナ禍において「集まってつながる」が難しい中で、感染防止対策を講じたり、オンラインとリアルな機会を駆使するなど、継続的に活動ができるよう、新たな活動様式の構築が必要である。	コロナ禍における市民活動について、感染防止対策の徹底や、感染予防に関する情報発信が必要である。また、直接集まる機会とオンライン開催を組み合わせるなど、継続的な活動につながる支援や提案が必要である。地域コミュニティにおいても、地域の事業がコロナにより縮小や省略、休止で継続されている。	コロナでも直接集まって活動したいという声が多くあった。直接集まるのが難しい場合は、オンラインで開けるように組み合わせるなど、継続的な活動につながる支援が必要である。地域コミュニティにおいても、地域の事業がコロナにより縮小や休止しているところが多かった。	
改革・改善	改革・改善内容	ゆいわく一運営委員会での評価も参考に、市民活動のニーズに合わせた講座やイベントを開催し、各々が主体的、自主的に活動する団体(者)となるよう支援を行う。また、ファシリテーション研修等を行い、地区CC職員の能力向上を図るとともに、ゆいわく一との連携を強化していく。	コロナ禍での新たな活動様式を検討し、地域コミュニティ活動や市民活動が継続できるよう支援を行っていく。相談・コーディネート業務においては、経験を職員間で共有するなど、知識レベルを合わせ、充実した相談体制を整える。	日々状況が変わるコロナ禍において、新たな活動様式を検討し、地域コミュニティ活動や市民活動が継続できるよう支援を行っていく。相談・コーディネート業務においては、経験を職員間で共有するなど、知識レベルを合わせ、充実した相談体制を整える。	コロナのレベルに関係なく注意しながらも活動ができるような支援を行っていく。相談などは係内で共有し、みんなで考えることによって色々なアイデアを出していく。	
	重点化する施策の柱	2	2	2	2	
	重点事務事業	2	2	2	2	
理由	協働のまちづくりにより住民自治を実現するためには、あらゆる主体による協働の活動が活発に実践され、連携していくことが必要である。新たな活動者を増やすことや、つながりを築くコーディネーターを行う人材の育成が大切となる。	協働のまちづくりにより住民自治を実現するためには、あらゆる主体による協働の活動が活発に実践され、連携していくことが必要である。新たな活動者を増やすことや、つながりを築くコーディネーターを行う人材の育成が大切となる。	協働のまちづくりにより住民自治を実現するためには、あらゆる主体による協働の活動が活発に実践され、連携していくことが必要である。新たな活動者を増やすことや、つながりを築くコーディネーターを行う人材の育成が大切となる。	協働のまちづくりにより住民自治を実現するためには、あらゆる主体による協働の活動が活発に実践され、連携していくことが必要である。新たな活動者を増やすことや、つながりを築くコーディネーターを行う人材の育成が大切となる。		

作成担当者	国枝 准也	国枝 准也	武居 高裕	武居 高裕
最終評価責任者	堀内 俊彦	岩島 善俊	岩島 善俊	小平 雅文
最終評価年月日	2019年5月30日	2020年7月7日	2021年6月16日	2022年6月27日